

e-株主リサーチ 個人投資家モニターアンケート

**個人投資家のNISAに対する認知度・理解度は高く、
スタート1ヶ月で口座を開設した人は6割。**

IRコミュニケーション支援の株式会社a2media (<http://www.a2media.co.jp>) は、個人投資家と上場企業を繋ぐコミュニケーションツールであるe-株主リサーチを使い、NISA開始から1ヶ月ほど経過した2014年1月31日～2月10日にかけて、NISAに対する意識調査を実施しました。アンケートの概要、結果ダイジェストは以下の通りです。

■制度の概略がある程度以上わかっていると答えた人は95%

「NISAのことを知っているか」を尋ねたところ、制度の概略がある程度以上わかっていると回答が約95%を占めた。「名前も制度もわかっており、自分にとってのメリット・デメリットも理解している。」と回答した人も半分強に上り、個人投資家のNISAに対する認知度が高いと見て取れる。性別で見ると、男性の方が認知が進んでいる。年齢で見ると、30代以下～50代までは変わらないが、60代で上昇し、70代以上ではかなりの高水準となっている。(PDF 2枚目にグラフ)

■制度の特徴や利用する際の注意点についての個別の知識についてはばらつきがある

制度の特徴や利用する際の注意点について、10個の選択肢を設けて、知っているものにチェックをつけてもらったところ、「毎年100万円を上限とする新規購入分を対象に、その配当や譲渡益を最長5年間、非課税にする制度である。」が93.9%、「開設できる口座は一人につき1口座のみである。」が89.4%と高いチェック率を示した。他の選択肢については、おおむね6～7割のチェック率であったが、「金融機関によって購入できる商品は異なる。」「NISA口座を一度開設すると、最長4年間、別の金融機関に変更・開設はできない。」のチェック率は50%台とやや低めとなっており、個別知識については浸透にばらつきが見られる。(PDF 3枚目にグラフ)

前問と同様、性別で見ると男性で、年齢で見ると60代、70代以上で知識の浸透が進んでいる。

■口座開設済みの人は6割。利用する方向とする人まであわせると4分の3が利用へ

アンケートを実施した1月末から2月上旬の段階で、「NISA口座を開設」した人は60.0%、「近々に開設する予定」の人は9.7%、「利用する方向で検討中」の人は6.8%で、あわせると76.6%の人がNISAを利用もしくは利用する方向である。他方で「利用しない」と答えた人は11.1%であった。性別で見ると、男性の方が利用意向が高い。年齢で見ると、年齢が上がるほど利用意向は高くなり、60代では73.0%、70代以上では75.5%がすでに口座開設済みと回答した。また、30代以下～50代では「利用するかしないか、現在検討中」と答えた人が1割強(40代では13.3%)あり、現役世代でNISA利用の検討がやや遅れている様子がうかがえた。(PDF 4枚目にグラフ)

■口座開設の金融機関は8割が証券会社

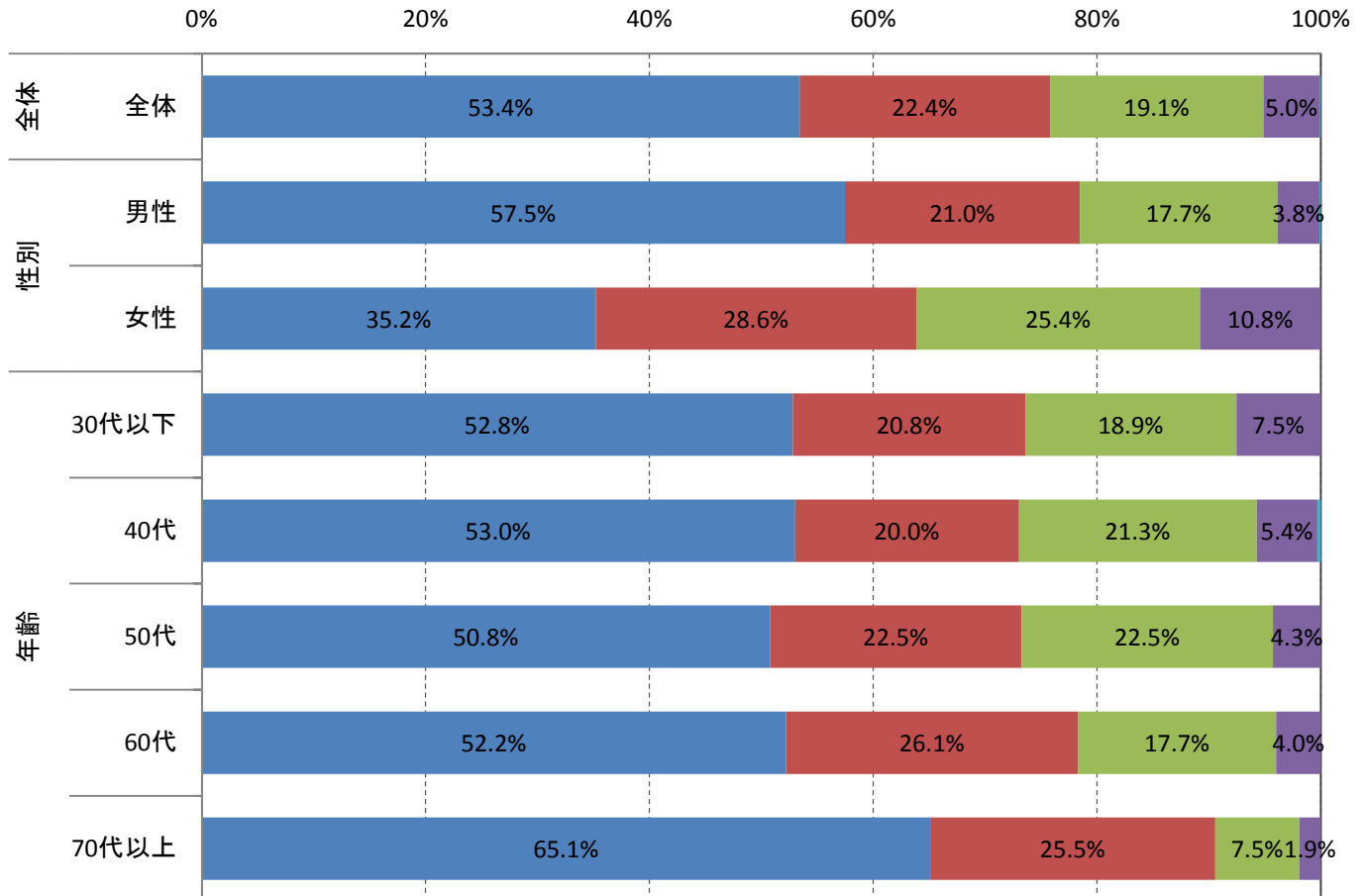
NISA口座の開設した(するつもり)金融機関について、証券会社と答えた人が81.5%であった。e-株主リサーチモニターは、実際に株式投資やJ-REIT投資を行っている個人投資家であるため、証券会社を選択した人が多かったと推測される。(PDF 5枚目にグラフ)

以上

【認知度】

NISAを知っていますか。選択肢からもっとも近いものを1つお選びください。

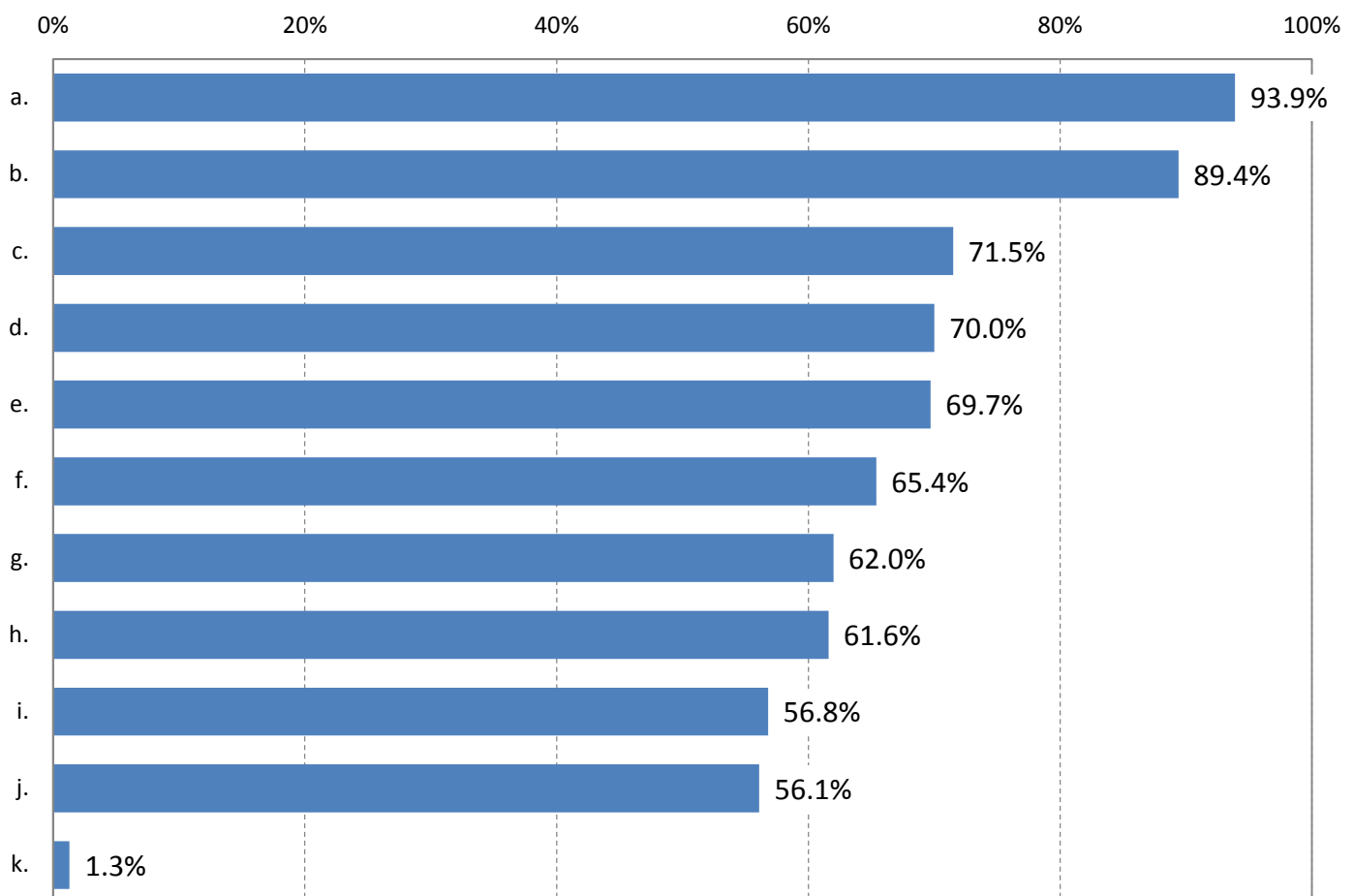
- 名前も制度の概略もわかっており、自分にとってのメリット・デメリットも理解している。
- 名前も制度の概略もわかっていると思うが、自分にとってのメリット・デメリットまではよく理解できていない。
- 名前は知っており、制度の概略はある程度わかっている。
- 名前は知っているが、制度のことはあまりわからない。
- 名前を初めて聞いた。



【知識理解】

NISAについて、以下のような制度の特徴や利用する際の注意点が言われています。知っているものをすべてお選びください。知らない場合は最後の選択肢の「ひとつも知らない」をお選びください。

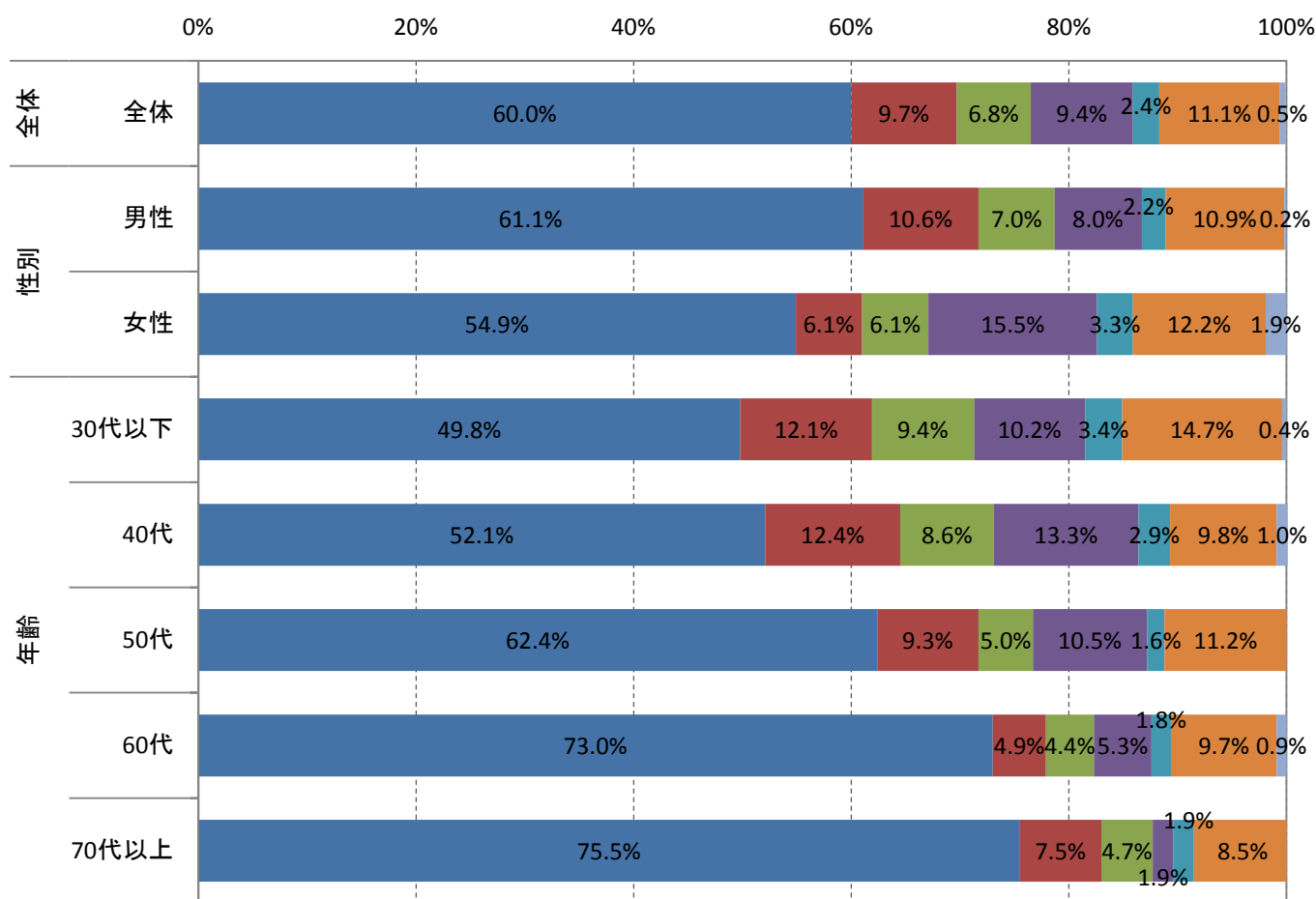
- a. 毎年100万円を上限とする新規購入分を対象に、その配当や譲渡益を最長5年間、非課税にする制度である。
- b. 開設できる口座は一人につき1口座のみである。
- c. 他の口座との損益通算はできない。また、損失の繰越控除もできない。
- d. 他の口座（一般口座や特定口座など）で既に保有している上場株式・株式投資信託などを、NISA口座にそのまま移管することはできない。
- e. 非課税枠の未使用分を翌年へ繰り越したり、売却した非課税枠を再利用することはできない。
- f. 対象となる金融商品は、証券取引所に上場している株式、ETF（上場投資信託）、リート（不動産投資信託）や株式投資信託などである。
- g. 投資金額は年間100万円が上限だが、非課税となる配当や譲渡益に上限額は設けられていない。
- h. 非課税期間は最長5年間である。ただし、期間終了後、新たな非課税枠へ移行することによる継続保有は可能である。
- i. 金融機関によって購入できる商品は異なる（投資信託は証券会社や銀行などほとんどの金融機関で取り扱い可能だが、株式は証券会社のみ、など）。
- j. NISA口座を一度開設すると、最長4年間、別の金融機関に変更・開設はできない。
- k. ひとつも知らない。



【利用意向】

NISAを利用しますか。

- NISAを利用するため、すでにNISA口座を開設済みである。
- NISAを利用するため、NISA口座を近々に開設する予定である。
- NISAを利用する方向で検討を進めている。
- NISAを利用するかしないか、現在検討中である。
- NISAのことをあまり考えていなかったが、これから検討してみようと思う。
- NISAを利用しない。 / 利用しない方向である。
- 今回NISAのことを初めて知ったので答えられない。



●本リリースに関するお問い合わせ先

株式会社 a2media 第2企画営業部 大内泰輔

TEL : 03-5777-3662

E-MAIL: taisuke.ouchi@a2media.co.jp

●e-株主リサーチに関するお問い合わせ先

e-株主リサーチ事務局 須賀裕介

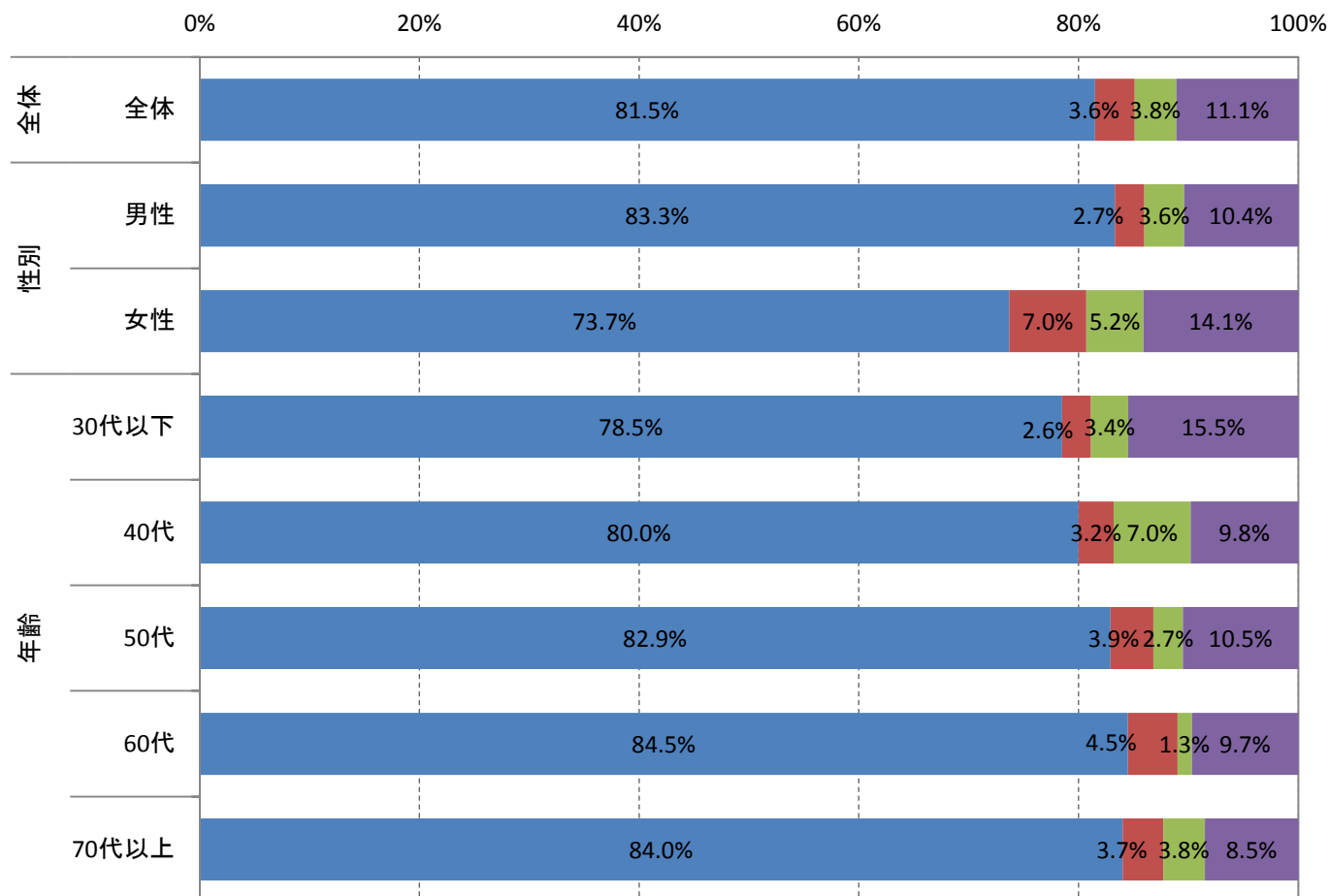
TEL : 03-5777-3661

E-MAIL: yusuke@a2media.co.jp

【口座開設金融機関】

NISA口座を開設した（開設するつもり）の金融機関をお聞かせください。

- 証券会社
- 証券会社以外の金融機関
- NISA口座を開設するつもりだが、どの金融機関にするかまだ決められていない。
- NISA口座を開設しないつもりである。 / 現時点で開設する予定はない。



●本リリースに関するお問い合わせ先 株式会社 a2media 第2企画営業部 大内泰輔
TEL : 03-5777-3662
E-MAIL: taisuke.ouchi@a2media.co.jp

●e-株主リサーチに関するお問い合わせ先 e-株主リサーチ事務局 須賀裕介
TEL : 03-5777-3661
E-MAIL: yusuke@a2media.co.jp

<調査概要>

調査方法：インターネットを利用したアンケートリサーチ
 調査対象者：(株) a2mediaのe-株主リサーチモニター会員
 調査期間：2014年1月31日～2014年2月10日
 回答人数：1,170人
 調査項目：
 [属性]性別、年齢、職業、居住地域、投資資金、投資目的
 [N I S Aに関する項目]認知度、知識理解、利用意向、口座開設金融機関

全体	全体				
	1,170				
性別	男性		女性		
	957		213		
年齢	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
	224	315	258	226	106

<e-株主リサーチモニター属性>

母集団属性 (2014年3月1日現在)

- 性別/男性77%、女性23%
- 年代/29歳以下2%、30代15%、40代29%、50代23%、60代19%、70歳以上12%
- 職業/会社員44%、会社役員4%、公務員・非営利団体職員9%、自営業8%、パート・アルバイト・フリーター5%、専業主婦10%、学生1%、無職・定年退職15%、その他3%

<e-株主リサーチについて>

(株) a2mediaが実施する個人株主を対象としたインターネット調査。3つのサービスを提供しています。

1. e-株主リサーチ

上場会社が主に本決算・第2四半期(中間)決算期に個人株主向けに配布する年次報告書内にてアンケート告知を行い、インターネットサイトに誘導し回答するシステム(携帯電話でも回答可能)です。

IR担当者はリアルタイムで回答状況を把握できるだけでなく、同時期に実施している他社の結果と比較しながら自社結果を閲覧することができます。従来のはがきを利用した株主向けのアンケートに比べ、劇的なスピードアップとコストダウンを実現します。

2. e-株主リサーチモニターアンケート

e-株主リサーチ回答者に対してモニター会員の登録案内を行い、現在約22,000名(2014年3月1日現在)が登録しております。時事問題やトレンドをテーマに、個人投資家モニターの考え方や意見について定期的に調査を実施中。

個人株主の実態や企業のIR活動への要望などを分析し、個人株主と上場企業のコミュニケーションの円滑化を図っていきます。

3. e-株主フェア

オンラインで実施する個人投資家向け会社説明会です。e-株主リサーチモニターを中心に来場案内を行いますので、投資経験豊富な個人投資家にアピールすることが可能です。また、会社説明閲覧後にはアンケートを実施しており、個人投資家のホットな声を直接聞くことができます。個人投資家コミュニケーションの場としてご活用いただけるサービスです。

<株式会社 a2mediaについて>

会社概要

会社名：株式会社 a2media
URL：http://www.a2media.co.jp
所在地：東京都港区西新橋3-3-1西新橋TSビル7F
設立日：2002年8月8日
資本金：6,230万円
代表者：代表取締役社長 永山 均

事業内容：IR企画・制作、年次報告書・アニュアルレポート・会社案内作成、IRサイト・コーポレートサイト構築、映像メディア作成、事業会社向けインターネットマーケティング、コンサルティング、コールセンターの受託運営、テレマーケティング業務の受託

事業概要：株式会社 a2mediaは、ディスクロージャービジネスの大手、株式会社プロネクサスのグループ会社としてEnhanced IRを企業理念にIR活動を支援しています。Enhanced IRとは、さまざまなマーケティング手法を駆使し、IR活動の領域を広げることで、顧客企業の投資家を中心にステークホルダーへのプレゼンスを改善・向上していこうという考えです。

株式会社 a2mediaは、e-株主リサーチやe-株主モニターアンケートの結果などを多方面からの情報と連動させ、独自の知的アセットを構築し、市場の求めるメディアのあり方を模索していきます。



- 本リリースに関するお問い合わせ先 株式会社 a2media 第2企画営業部 大内泰輔
TEL：03-5777-3662
E-MAIL:taisuke.ouchi@a2media.co.jp
- e-株主リサーチに関するお問い合わせ先 e-株主リサーチ事務局 須賀裕介
TEL：03-5777-3661
E-MAIL:yusuke@a2media.co.jp